

# 太陽 ASG

## エグゼクティブ・ニュース

### テーマ：なぜ「ギリシャ危機」は深刻なのか？

執筆者：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 理事長 中谷巖氏

#### 要旨（以下の要旨は2分でお読みいただけます。）

今年（2012年）6月26日は、日本が財政再建に向かって重い腰を上げた日として永く記憶されることになるかも知れません。この日、社会保障と税の一体改革関連法案が衆議院で可決され、1997年の消費税増税（5%）以来の税率引き上げが実現する見通し（段階的10%へ）となりました。今回の増税でも基礎的財政収支の赤字解消には至りませんが、財政健全化への一歩がやっと踏み出されたと言えるでしょう。

こうした日本の実情を考えるにつけ想起されるのは、財政破綻で身動きが取れなくなったギリシャです。ギリシャでも今年6月の総選挙で財政「緊縮派」が勝利し、連鎖的なユーロ危機は回避されましたが、国際金融市場の先行きは依然として不透明です。今回は、一橋大学教授や小渕内閣「経済戦略会議」議長代理等を務め、理論のみならず実際の経済事情にも精通された中谷巖・三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング理事長に、ギリシャ危機に端を発する国際金融市場の不安定性を、歴史的な資本主義レジーム（体制）転換の視点から解説していただきます。

筆者は先ず欧米先進国が、新大陸発見と植民地政策で地理的フロンティアを押し広げて安価な原材料支配を確立し、更には石炭・石油によるエネルギー革命を進めることで大きく発展してきたこと、を指摘されます。これにより欧米は19世紀以降「垂直」に近い急激な成長を遂げますが、21世紀に入り「成長の壁」にぶつかりました。特に基軸通貨ドルの特権を利用して金融のグローバル化を押し進め、経済活力を維持してきたアメリカはリーマン・ショックで大きな打撃を受けました。

第2次大戦後は民族自決の原理で植民地主義が終わりを告げ原材料価格も安価ではなくなり、一方エネルギー革命の中心だった石油供給力にも限界が見え始めました。上記の発展の理由が否定された訳であり、筆者はこうした歴史的な変化こそが資本主義諸国停滞の根源的かつ構造的な要因であり、世界金融市場混乱の根本の原因だ、とされます。

これに対し各国とも構造改革でグローバル市場の整備を図りましたが効果は少なく、他方ケインズ的な積極財政政策によっても長期的な成長力を押し上げることはできません。結局、各国は中央銀行に国債を買わせる超金融緩和政策に走っているのが実情です。

「成長の壁」に取り囲まれた欧米・日本経済が高い成長軌道に戻る兆しはなく、これは1930年代の大恐慌以来の成長鈍化、金融市場の混乱と見られます。先進国は当面、財政再建を最優先とせざるを得ず、これが世界的な需要不足を起こして世界恐慌の危険すら想定されます。ギリシャ危機の背景には、こうした深い歴史事情があり、200年に亘り世界を支えてきた資本主義のレジーム転換が必要と思われる、と結んでいます。

---

「太陽 ASG エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから⇒<http://www.gtjapan.com/library/newsletter/>  
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-5770-8916 e-mail: t-asgMC@gtjapan.com  
太陽 ASG グループ マーケティングコミュニケーションズ 担当 藤澤清江

---

## なぜ「ギリシャ危機」は深刻なのか？

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社 理事長 中谷 巖

### 1. はじめに

ギリシャ危機はいつ収束するのだろうか。ギリシャ危機とユーロ危機は表裏一体であるだけに、世界は息を潜めてその成り行きを見守っている。

このような厳しい状況の中、グローバル資金のとりあえずの逃避先として選ばれているのは、日米独の国債だ。これら3国の国債は「とりあえず」は相対的には「安全資産」と見なされているからである。ただし、これら資産が「永久」に「安全資産」だと考えている人はおそらく皆無であろう。それは、国際金融市場そのものの先行きが極めて不透明なためである。

ギリシャにおける2度目の総選挙（本年6月17日）でいわゆる「緊縮派」が何とか勝利を収め、危機が収束するかもしれないという期待感はある。その直後に開催されたG20などにおいてもユーロ危機を何とか収束させようという議論が活発化している。しかし、これらによってユーロ危機が本当に収束すると見なせるのだろうか。

結論を言うならば、国際金融市場が安定し、世界経済が順調な成長軌道に戻るようになるのは、それがもし可能であるとしても、相当先のことになるということである。その理由は、現在が歴史的な資本主義レジーム（体制）転換の時期に来ているからであり、このレジーム転換が終わるまでの間は、国際金融市場の不安定性は簡単には克服できないと思われるからである。

なぜそう考えるのか。以下にその考え方を述べてみたい。

### 2. 欧米が世界の中心になれた理由

まず、歴史を振り返ってみよう。

産業革命以来、人類は未曾有の経済発展を経験した。もちろん、その牽引車になったのは欧米先進国であったが、欧米が世界経済を主導できた理由は何であったのか。それが可能になった原因については無数の歴史学の研究成果があるが、私自身が最も重要と考える要素は次の2つの要因である。

#### 1. 新大陸発見とその後の西洋にとっての「地理的フロンティア」の存在

一番重要だったのは、新大陸発見とそれ以後の植民地政策によって、先進国による「原材料支配」が確立したことである。先進国は植民地となった途上国から安い原材料をいつでも好きなだけ、好きな価格で手に入れることができるようになった。そうやって手に入れた安い原材料を使って付加価値の高い工業製品を作り、それが大量に世界中に販売されていった。これが欧米先進国に巨大な富をもたらし、資本主義の飛躍的発展の原動力となった。

#### 2. 石炭、石油を使ったエネルギー革命の進展

エネルギー源が薪炭などの効率性の悪い燃料にとどまっていた間は、産業の大規模化、その飛躍的発展は不可能であった。イギリスでいち早く産業革命が立ち上がった最大の理由は、石炭の炭鉱が近くで発見され、「蒸気機関」を稼働させるのに大量の石炭を使うことが可能になったからだと言われている。たとえば、18世紀初頭のイギリスにおけ

る石炭産出量は年間 300 万トンにすぎなかったが、19 世紀半ばには何と年間 1 億トンに達した。その後、20 世紀に入って、世界の覇権国はアメリカに移行したが、それと同時にアメリカは世界の石油支配権の多くを掌握した。石油利権の掌握は、何よりも大規模/長距離輸送を可能にした。とくに 20 世紀における航空機による「空の支配」はアメリカの覇権確立にとっては決定的な役割を果たした。

もちろん、このほかにも欧米が世界の中心に躍り出ることができた理由は多くある。“宗教改革による勤勉な労働者の出現”（マックス・ウェーバー「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」）、イギリスにおける中産階級の成長、西洋近代哲学から生まれた啓蒙思想（人権や民主主義の概念の浸透）、西洋合理主義思想に基づく科学革命の進展、私有財産制の確立など、われわれが学校で習ったおなじみの内容を思い出しただけならば十分だろう。これらを否定する必要はないが、おそらく、それ以上に決定的だったのは、上記二つの要因であったのではないかというのが私の見解である。

いずれにせよ、欧米主導の産業革命とそれに続く経済成長の結果、GDP、人口、1 人あたり消費量、エネルギー産出量、CO2 排出量などの伸び率は非常に急激なものとなった。この変化を折れ線グラフで描くといずれの経済指標で見ても、19 世紀はじめ頃まではほぼ「水平」な形をしているが、それ以降はほぼ「垂直」に近い形になる。近代経済成長がいかに激しかったかがわかる。

しかし、グラフが「垂直」であったのは、せいぜいこの 200 年くらいの期間の話に過ぎない。それ以前の何千年という長い期間、世界はほぼ定常的であり、その時期の折れ線グラフの形状はほぼ「水平」（もしくは極めてなだらかな上昇カーブ）であった。長い人類の歴史を考えた場合、「垂直」となった折れ線グラフの形状はこの 200 年間の世界がいかに人類の歴史にとって異常な状態にあったかを物語っている。

### 3. 先進国が直面している「成長の壁」

しかし、21 世紀に入って、世界の様相は劇的に変わり始めた。「垂直」に近い急激な成長を示してきた世界経済、とりわけ先進国経済は明確な「成長の壁」に直面しはじめた。多くの経済統計のグラフは再び「水平」に戻りつつあるのだ。たとえば、日本の名目 GDP はこの 20 年間でまったく成長していない。欧州の成長率も鈍化した。リーマン・ショックに至るまでのこの十数年、先進国の中で例外的に調子が良かったのはアメリカだけであった。

アメリカがこの期間、比較的高い成長率を維持できた最大の理由は何だったのか。それはアメリカが基軸通貨国であるという特権を利用して、金融のグローバル化に成功したからである。よく知られているように、物づくりなど、実物経済においては、アメリカの時代はすでに 1980 年代に終わっていた。しかし、レーガン政権時代以降、アメリカはグローバル金融市場の整備に注力することによって、金融立国としてその経済活力を維持することに成功したのであった。

しかし、2008 年のリーマン・ショックでアメリカの金融立国戦略はついに頓挫するにいたる。アメリカの投資銀行によるレバレッジを利かせたビジネスモデルの危うさが誰の目にも明らかになった。さらに、リーマン・ショックによって傷ついたアメリカの低所得者層はいまだにその後遺症を引きづり、それが現在のアメリカ経済の重しになっていることは周知の通りだ。他の先進国、たとえば、日本はその間、「失われた 20 年」を経験していた。欧州経済も低迷を続けた。つまり、金融経済化によってしばらくは成長力を維持することに成功したアメリカを含め、先進資本主義国家はいずれも巨大な

「成長の壁」に行く手を阻まれ、かつてのような成長軌道に戻るのは困難な状況になったといえるだろう。

その根本原因は何か。それは極めて単純な理由による。すなわち、産業革命以来、世界経済を牽引していたとされる上記の2つの要因が消えたからである。

まず、第2次世界大戦が終わった頃から、植民地主義が終わりを告げ、民族自決の原則に従って途上国が次々に独立を始めた。大航海時代以来続いてきた先進国による「地理的フロンティア」の開拓、植民地の搾取などは物理的に不可能になったのだ。それに伴い、欧米宗主国が持っていた鉱物資源や原材料の支配権は次々に失われ、「安い原材料を買って、それを使って造った工業製品を世界に売りつける」という先進国にとっては何とも有利なビジネスモデルが通用しなくなった。

その象徴的な事例は言うまでもなく OPEC による石油ショック (1973 年) であった。この時こそ、中東諸国を中心とした産油国が一致団結し、石油の価格および産出量についての決定権を石油メジャーから取り戻した瞬間だった。これによって、先進国の石油支配が終わり、先進国の持っていた競争優位は消滅していった。実際、1973 年第1次石油ショック前の原油価格は1バレル3ドルにすぎなかったが、その後、40年足らずの間に、石油価格は100ドル前後にまで上昇している。他の多くの原材料価格についても状況は同じである。

もう一つの理由は、現代のエネルギーを支えている石油の供給力に限界が見え始めたことを挙げなければならない。いわゆるピークオイル問題といわれる問題である。IEA (世界エネルギー機関) は、2010 年発表の *World Energy Outlook* で、世界の原油生産は2006年にピークをつけ、もはや世界の原油生産量はその水準に戻ることはないだろうと認めた。彼らの見通しによれば、2025年の石油生産量はピークの50%ダウン、2035年にはピーク時の75%ダウンという極めて厳しい予想となっている。

IEA の推計に対しては異論もある。石油供給が細ってくると当然、石油価格は上昇するが、そうなるまで経済的に採算のとれなかった油田が稼働するようになるし、石油に変わる代替エネルギーも開発されるはずだから、人類がエネルギーに困ることはないだろうというわけである。

しかし、仮にそういう楽観シナリオを認めるとしても、かつて産業革命を誘発し、200年にわたる長期経済成長を可能にした石炭や石油の登場といった劇的な「エネルギー革命」の再現を期待することはできないと思われる。「エネルギー革命」の再現があるとなれば、唯一の可能性は「核融合」である。核融合は太陽の中で行われている活動と同じ核の融合を地球上で実現しようという構想であり、実現すればまさしく巨大なエネルギー革命を引き起こすと思われるが、この技術の実用化の見通しは今のところ立っていない。核融合よりは遙かに「穏健な」原子力発電ですら、その安全性を100%保障することができないという状況下で、近い将来、人類が実用可能な核融合技術に到達するなどということはよほどのことが起こらない限り不可能なのであろう。

ここまで、先進資本主義国が直面している「成長の壁」が立ち現れた原因について書いてきた。すなわち、大航海時代以来の「地理的フロンティア」の消滅、それに伴う原材料価格の高騰、そして、石油供給力の問題などである。そして、このような歴史的条件的変化こそ、欧米、そして日本などの先進資本主義諸国の経済停滞の最も根源的かつ構造的な要因なのであり、実はそのことこそ、現在の世界金融市場混乱の根本原因なのである。

#### 4. なぜ世界の金融市場は不安定化したのか

先進国の成長率が鈍化したことに対して、最も積極果敢な手を打ったのはアメリカであった。先に述べた「金融立国」戦略の実行がそれである。アメリカは世界各国に対してグローバルな金融市場の整備を要請した。この20年間ほどの間、世界に吹き荒れた「構造改革」ブームこそ、アメリカの金融立国戦略が生み出した落とし子であった。同時に、アメリカは金融とITを融合し、デリバティブなどの複雑な金融商品を開発し、世界に売りまくった。これが1990年代以降、リーマン・ショックに至るまでのアメリカ経済を支えることになった。しかし、それもリーマン・ショックまでの話である。

アメリカの金融立国戦略が頓挫した今、日米欧の先進各国は「成長の壁」に対してどのような手を打ってきたのであろうか。各国に共通しているのは「構造改革」によってグローバル市場を整備することであった。しかし、そのこと自体が世界の潜在成長力を高める効果はそれほど大きかったとは言えない。「改革なくして成長なし」という小泉内閣時代のスローガンは今や虚しいものとなった感がある。

いっこうに成長率が上がらないことに対して、各国政府は財政金融政策に依存せざるを得なかった。まず、各国が実行に移したのは、ケインズ的な積極的財政政策であった。日本も財政赤字をどんどん積み上げ、今や世界最大の累積政府債務を抱える国になってしまった。この状況は程度の差こそあれ、世界共通の現象である。

しかし、ケインズ政策というのはあくまで「カンフル注射」なのであって、長期にわたって成長率を引き上げる力はない。従って、しばらく経つとまた成長率が落ち、景気が悪くなってくる。景気を回復するために、各国はさらに財政赤字を積み上げる。その結果、日本をはじめ、多くの国で「もうこれ以上赤字を積み上げることができない状態」に陥ってしまった。

しかし、民主主義国では景気を良くしないと選挙に勝てないから、政治家は財政赤字以外の方法で何とか景気を良くしたいと考える。そこで各国が取り始めたのは、中央銀行に国債を買わせるという禁じ手ともいえるべき「超金融緩和」政策であった。つまり、中央銀行に国債を買わせることによって、景気維持を図ろうという政策である。それが昂じて、いまや、世界経済を支えているのは日米欧の中央銀行とさえ言えるほどである。

つまるところ、「ケインズ政策が限界に達したので、今度は中央銀行が代わりに金融緩和という政策手段を使って景気刺激を行おう」という苦し紛れの構図である。

ECB(EUの中央銀行)も、FRB(アメリカの連邦準備銀行)も、そして、BOJ(日本銀行)も、今や歴史上類を見ないほどの金融量的緩和政策に走っているが、その背景にあるのは、日米欧とも、歴史的な「成長の壁」に直面していると言う厳しい現実なのである。

#### 5. なぜ「ギリシャ危機」は深刻なのか

それでは、金融危機に揺れる世界市場はいつ健全化するのか。残念ながら現状では見通しは立たない。通常ならば、景気循環の過程で景気が回復するにつれて過剰流動性が吸収され、正常な状態に戻っていく。ところが、「成長の壁」に阻まれている欧米・日本経済がかつてのような成長軌道に戻る兆しはない。また、先進国経済に多くを依存する新興国経済の成長鈍化も避けられない。したがって、「過剰流動性」が経済成長によって徐々に吸収され、金融市場が正常化するという、これまでの資本主義の歴史が示してきたような正常化の道筋はいっこうに見えてこないのである。私が見る限り、資本主義世界がこのような長期にわたる成長の鈍化、金融市場の混乱に直面するのは、長い資本主義の歴史の中でも1930年代の大恐慌時以来、初めてのことでないか。

もう一点、世界経済の正常化が困難な理由は、先進国の多くが今後、当分の間、財政再建を最優先の政策課題とせざるを得ないと言う点にある。日本で消費税引き上げが現実の政治スケジュールに組み込まれているが、これは日本だけの状況ではなく、どこの国でも、財政再建は至上命題なのである。

しかし、財政が引き締められることは当然のことながら需要を減らし、景気をさらに悪くさせる。もし、世界各国が一斉に財政再建に走り出せば、世界的な需要不足が顕在化し、最悪の場合は世界恐慌的な状況すら想定しておかなければならないだろう。いずれにしても、世界各国の中央銀行は世界恐慌を回避するために、徹底的な金融緩和を続けざるを得ないだろう。その行き着く先は世界的な「ハイパーインフレーション」なのであろう。

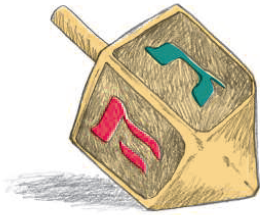
なかでも、ドル、ユーロ、円などの先進国通貨はますます大量に市場に出回り、それが特定の地域に集中するならば、バブルの発生と崩壊を繰り返すことになる。また、先進国通貨の対新興国通貨安という現象も起きるかもしれない。やがて基軸通貨国アメリカの立場が揺らぎ、新たな国際金融体制の構築が求められるようになるだろうが、どのような形になるのか、その道筋は今現在、まったく見えていない。

ギリシャ危機、ユーロ危機の背後にはこのような深遠な歴史的事情が隠されており、それがために、「ギリシャ危機さえ終われば世界の金融市場が正常化する」といった楽観的なシナリオに安易に与することは残念ながらできないのである。

それどころか、現代世界を席卷してきたグローバル資本主義の修正、もっといえば、200年にわたって世界を支えてきた資本主義体制そのもののレジーム転換が必要になってきているように思われるのである。それが21世紀という時代なのだと思う。

以 上





#### 執筆者紹介

**中谷 巖(なかに いわお) 1942年 大阪府生まれ**

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社理事長。一般社団法人不識庵理事長・不識塾塾長

#### <学歴・職歴>

- 1965年 一橋大学経済学部卒業後、日産自動車株式会社勤務(～1971年)
- 1973年 ハーヴァード大学経済学博士(Ph.D)、同大学研究員、講師を務めた後
- 1974年 大阪大学助教授、教授を経て
- 1991年 一橋大学教授(～1999年)
- 1993年 細川内閣「経済改革研究会」(平岩研究会)委員
- 1998年 小渕内閣「経済戦略会議」議長代理
- 1999年 ソニー株式会社取締役(～2005年)
- 2000年 三和総合研究所(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)理事長
- 2001年 多摩大学学長(～2008年)
- 2003年 ソニー取締役会議長(～2005年)
- 2010年 一般社団法人不識庵を設立、日本と世界を考えるリーダー育成のため不識塾を開校

#### <主要著作>

日本経済の歴史的転換(東洋経済新報社)、痛快! 経済学(集英社文庫)、入門マクロ経済学(日本評論社)、資本主義はなぜ自壊したのか(集英社インターナショナル)、日本の「復元力」～歴史を学ぶことは未来を作ること(ダイヤモンド社)、資本主義以後の世界(徳間書店)ほか多数